

# 平成24年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	和歌山県		市町村類型	Ⅲ-〇		指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)			
						財政健全化等	×	歳入総額	11,139,868	10,313,639	実質収支比率	11.1	14.0					
市町村名	みなべ町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	10,451,108	9,302,236	経常収支比率	83.6	81.0	(※1)	{ 89.0 }	{ 86.4 }			
					財源超過	×	歳入歳出差引	688,760	1,011,403	標準財政規模	5,561,387	5,705,204						
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	72,734	213,861							財政力指数	0.31	0.32
					近畿	○	実質収支	616,026	797,542									
人口	22年国調(人)		13,470		産業構造(※5)	中部	×	単年度収支	-181,516	110,803	公債費負担比率	27.2	22.6					
	17年国調(人)		14,200			過疎	×	積立金	300,122	323	健全化判断比率							
	増減率(%)		-5.1			山嶽	○	繰上償還金	315,007	15,485	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)		13,917		区分	22年国調	17年国調	低開発	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)		13,857		第1次	2,834	3,101	指数表選定	○	実質単年度収支	433,613	126,611	実質公債費比率	16.2	18.1			
	24.03.31(人)		14,036			第2次	38.8	40.4	基準財政収入額	1,269,746	1,346,288	資金不足比率(※4)						
	うち日本人(人)		14,036		第3次		1,508	1,713	基準財政需要額	4,305,567	4,405,904							
	増減率(%)		-0.8			標準税収入額等	20.7	22.3	経常経費充当一般財源等	1,629,242	1,714,588							
	うち日本人(%)		-1.3		歳入一般財源等	2,956	2,845	歳入一般財源等	4,729,952	4,635,556								
面積(km <sup>2</sup> )		120.26		40.5	37.1				7,269,006	7,411,544								
人口密度(人/km <sup>2</sup> )		112																
世帯数(世帯)		4,395																
職員の状況																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	13,140,856	13,799,706	うち公的資金	10,320,387	10,214,663				
	市区町村長	1	7,200		一般職員	114	347,586	3,049	債務負担行為額(支出予定額)	-	155,313							
	副市区町村長	1	5,900		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-							
	教育長	1	5,300		うち技能労務職員	4	8,920	2,230	土地開発基金現在高	486,722	486,722							
	議会議長	1	2,800		教育公務員	4	12,253	3,063	積立金	1,479,649	1,179,527							
	議会副議長	1	2,200		臨時職員	-	-	-	減債基金	483,021	478,600							
	議会議員	12	2,000		合計	118	359,839	3,049	現在高	483,021	478,600							
						ラスバイレス指数(※6)	99.6	{ 91.9 }		その他特定目的基金	1,513,241	1,475,246						
一般会計等の一覧	一般会計	事業会計の一覧	一般会計	公営企業(法通)の一覧	一般会計	公営企業(法非通)の一覧	一般会計	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)						
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(6) 水道事業会計		(7) 農業集落排水事業特別会計		(10) 和歌山県市町村総合事務組合		(20) みなべ町開発公社								
(2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計		(4) 後期高齢者医療特別会計				(8) 公共下水道事業特別会計		(11) 和歌山地方税回収機構										
		(5) 介護保険特別会計				(9) 簡易水道事業特別会計		(12) 田辺周辺広域市町村組合										
								(13) 御坊日高老人福祉施設事務組合										
								(14) 田辺市周辺衛生施設事務組合										
								(15) 和歌山県住宅新築資金等貸付金回収管理組合										
								(16) 日高広域消防事務組合										
								(17) 後期高齢者医療広域連合										
								(18) 公立紀南病院組合										
								(19) 御坊日高老人福祉施設事務組合(公営企業会計)										

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(0会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、1分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスバイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。  
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	1,466,570	13.2	1,466,570	27.6	普通税	1,441,045	98.3	-	議会費	91,265	0.9	-	91,265	
地方譲与税	88,636	0.8	88,636	1.7	法定普通税	1,441,045	98.3	-	総務費	1,266,032	12.1	44,667	1,079,477	
利子割交付金	6,108	0.1	6,108	0.1	市町村民税	554,350	37.8	-	民生費	1,886,538	18.1	134,031	1,039,703	
配当割交付金	4,634	0.0	4,634	0.1	個人均等割	17,925	1.2	-	衛生費	553,147	5.3	56,555	492,640	
株式等譲渡所得割交付金	850	0.0	850	0.0	所得割	470,888	32.1	-	労働費	20,508	0.2	-	-	
地方消費税交付金	114,593	1.0	114,593	2.2	法人均等割	26,773	1.8	-	農林水産業費	1,272,151	12.2	523,222	577,803	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	38,764	2.6	-	商工費	56,798	0.5	3,281	55,921	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	765,678	52.2	-	土木費	512,631	4.9	209,589	349,793	
自動車取得税交付金	26,861	0.2	26,861	0.5	うち純固定資産税	765,359	52.2	-	消防費	313,293	3.0	40,080	288,695	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	42,699	2.9	-	教育費	1,182,500	11.3	678,283	501,667	
地方特例交付金	4,866	0.0	4,866	0.1	市町村たばこ税	78,318	5.3	-	災害復旧費	1,250,562	12.0	-	123,800	
地方交付税	4,222,622	37.9	3,584,274	67.5	鉱産税	-	-	-	公債費	2,045,683	19.6	-	1,979,482	
普通交付税	3,584,274	32.2	3,584,274	67.5	特別土地保有税	-	-	-	諸支だ費	-	-	-	-	
特別交付税	638,348	5.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	25,525	1.7	-	歳出合計	10,451,108	100.0	1,689,708	6,580,246	
(一般財源計)	5,935,740	53.3	5,297,392	99.7	法定目的税	25,525	1.7	-						
交通安全対策特別交付金	2,100	0.0	2,100	0.0	入湯税	25,525	1.7	-						
分担金・負担金	35,797	0.3	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	129,007	1.2	9,681	0.2	都市計画税	-	-	-						
手数料	39,020	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	1,428,364	12.8	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	967,888	8.7	-	-	合計	1,466,570	100.0	-						
財産収入	9,634	0.1	3,858	0.1										
寄附金	53,714	0.5	-	-										
繰入金	232,233	2.1	-	-										
繰越金	1,011,403	9.1	-	-										
諸収入	96,968	0.9	-	-										
地方債	1,198,000	10.8	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	347,800	3.1	-	-										
歳入合計	11,139,868	100.0	5,313,031	100.0										

区分	平成24年度	平成23年度
徴収率(%)	99.0	95.7
現年計	99.2	96.7
市町村民税	98.8	94.7
純固定資産税		

区分	平成24年度	平成23年度
合計	990,369	54,133
下水道	429,000	45,746
病院	77,398	2,645
簡易水道	8,518	6,211
上水道	1,560	93
国民健康保険	111,583	103
その他	362,310	194

区分	平成24年度	平成23年度
合計	3,821,743	2,756,062
人件費	1,028,983	901,167
うち職員給	636,512	514,044
扶助費	747,077	220,619
公債費	2,045,683	1,979,482
元利償還金	2,045,683	1,979,482
うち元金	1,856,850	1,799,420
うち利子	188,833	180,062
一時借入金利子	-	-
その他の経費	3,689,095	2,931,910
物件費	1,164,501	878,573
維持補修費	27,348	23,561
補助費等	1,013,064	680,879
うち一部事務組合負担金	324,153	312,108
繰出金	911,411	833,500
積立金	572,771	515,397
投資・出資金・貸付金	-	-
前年度繰上充用金	-	-
投資的経費計	2,940,270	547,068
うち人件費	69,757	65,440
普通建設事業費	1,689,708	423,268
うち補助	1,000,202	60,320
うち単独	627,766	323,482
災害復旧事業費	1,250,562	123,800
失業対策事業費	-	-
歳出合計	10,451,108	6,580,246

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度 和歌山県みなべ町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	11,140	10,451	689	616		13,141	
2 住宅新築資金等貸付事業特別会計	15	15	-	-			
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	11,155	10,467	689	616		13,141	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	2,036	1,982	54	54	95	-	-	-	
2 後期高齢者医療特別会計	273	269	4	4	175	-	-	-	
3 介護保険特別会計	1,316	1,276	39	39	170	-	-	-	
4 水道事業会計	125	138	▲12	277	2	240	3	-	法適用企業
5 農業集落排水事業特別会計	295	292	3	3	229	2,835	2,449	-	法非適用企業
6 公共下水道事業特別会計	525	511	13	7	199	3,889	3,391	-	法非適用企業
7 簡易水道事業特別会計	109	91	18	4	9	355	123	-	法非適用企業
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 公営企業会計等				389		7,319	5,966		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 和歌山県市町村総合事務組合	8,479	7,653	826	826	5	-	-	
2 和歌山地方税回収機構	151	143	9	9	-	-	-	
3 田辺周辺広域市町村組合	150	109	41	41	-	-	-	
4 御坊日高老人福祉施設事務組合	634	617	17	17	114	324	53	
5 田辺市周辺衛生施設事務組合	390	355	35	35	-	94	20	
6 和歌山県住宅新築資金等貸付金回収管理組合	321	296	25	25	-	-	-	
7 日高広域消防事務組合	937	915	22	22	15	84	20	
8 後期高齢者医療広域連合	945	893	52	52	-	-	-	
9 公立紀南病院組合	11,822	11,245	578	1,857	-	4,540	526	
10 御坊日高老人福祉施設事務組合(公営企業会計)	1,199	1,134	65	65	-	136	21	
11 和歌山県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	128,627	125,905	2,722	2,722	1,644	-	-	
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				5,671		5,178	640	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債権残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 みなべ町開発公社	9	15	10	-	-	-	-	-	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等			10						

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

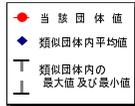
公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比	区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比
元利償還金	1,761,527	1,738,299	1,730,676	41.3	将来負担額	14,319,286	13,799,706	13,140,856	314.0
減価基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	288,790	174,950	25,327	0.6
繰上償還金	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	6,171,086	6,111,899	5,966,195	142.5
繰下償還金	-	-	-	-	公営企業債等繰入見込額	778,774	703,670	640,221	15.3
繰上償還金	333,694	327,710	329,545	7.9	組合等負担等見込額	1,551,532	1,521,855	1,521,442	36.4
繰下償還金	88,204								

# (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	13,917	人(H25.3.31現在)	実収支差	-	%	
うち日本人	13,857	人(H25.3.31現在)	実収支差	-	%	
面積	120.26	km <sup>2</sup>	実収支差	16.2	%	
歳入総額	11,139,868	千円	実収支差	91.1	%	
歳出総額	10,451,108	千円	市町村類型	H20 Ⅱ-0	H21 Ⅱ-0	H22 Ⅱ-0
実収支差	616,026	千円	(年度毎)	H23 Ⅱ-0	H24 Ⅱ-0	
標準財政規模	5,561,387	千円				
地方債現在高	13,140,856	千円				



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

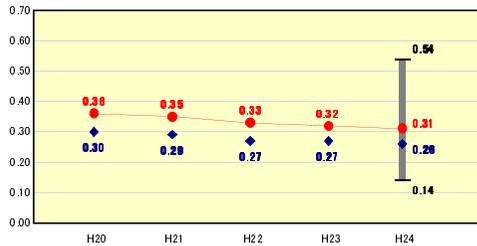
## 財政力

財政力指数 [0.31]

類似団体内順位 7/44 全国平均 0.49 和歌山県平均 0.36

### 財政力指数の分析欄

類似団体の平均値よりは高いが、全国平均や和歌山県の平均より低い数値となっている。  
 昨今特産品である梅の価格低迷、地価の下落、人口減少により税収が安定しない状況にあるため財政力が弱くなりつつある。  
 今後も、最小の経費で最大の効果をあげられるよう事務の効率化を図るとともに、特産品の消費拡大、少子高齢化に歯止めをかけた税収の増加を目指し財政力の向上に努める。



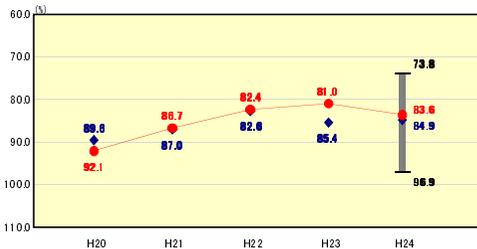
## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [83.6%]

類似団体内順位 13/44 全国平均 90.7 和歌山県平均 92.9

### 経常収支比率の分析欄

類似団体、全国平均、和歌山県平均のいずれよりも低い率となっている。  
 合併後、職員の削減、分庁方式の解消、学校の統廃合等を進め経常経費の削減に努めているが、今後、普通交付税の合併算定替による増加額が段階的に減少していくため、今後も、経常経費の削減に努め健全な財政運営を進めていく。



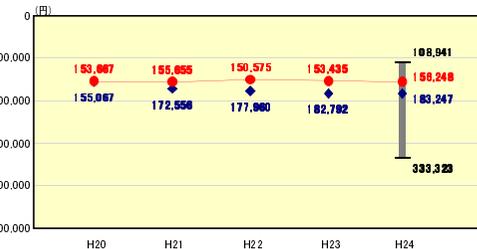
## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [156,248円]

類似団体内順位 15/44 全国平均 116,454 和歌山県平均 126,650

### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体の金額よりは低い金額となっているが、全国平均や和歌山県平均よりは高い金額となっている。  
 人件費については、定員適正化計画どおり順調に削減されているが、物件費については、学校の介助員や保育所の臨時職員の増による資金の増加が影響しているように思われる。



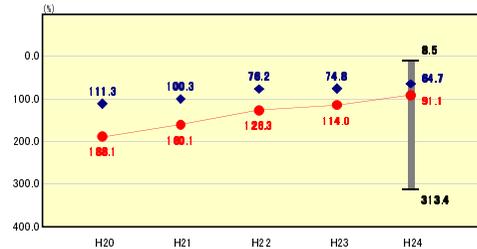
## 将来負担の状況

将来負担比率 [91.1%]

類似団体内順位 29/44 全国平均 60.0 和歌山県平均 92.3

### 将来負担比率の分析欄

和歌山県平均よりは若干低くなっているが、全国平均や類似団体と比べると約30%高い数値になっている。  
 補償金免除繰り上げ償還の実施、また、大型事業の終了に伴い地方債残高は順調に減少し、基金残高は少しずつ増大し、将来負担比率を下げる環境が整いつつあるが、下水道事業会計への繰出しは、今後も増え続けることが予想されるため、事業の優先順位を決め地方債の発行を抑えるとともに、企業会計の効率経営に努める。



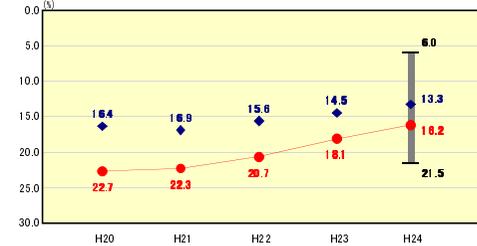
## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [16.2%]

類似団体内順位 35/44 全国平均 9.2 和歌山県平均 11.6

### 実質公債費比率の分析欄

全国平均、和歌山県平均、類似団体平均のいずれよりも高い率になっている。  
 繰り上げ償還の実施や大型事業の終了により、地方債残高は順調に減少しているが、下水道事業会計への繰出金が増加傾向にある。  
 今後も、新規事業の着手の時期を見極めるとともに、世代間負担を考慮しながら地方債の発行を行い、企業会計の健全な経営に努める。



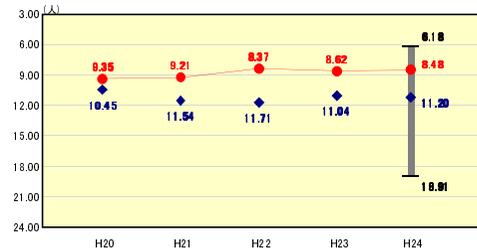
## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.48人]

類似団体内順位 11/44 全国平均 7.00 和歌山県平均 8.65

### 人口千人当たり職員数の分析欄

定員適正化計画に則り定員管理をしてきた結果、順調に職員の削減を実現することができ、類似団体平均や和歌山県平均より少ない数になっているが、全国平均よりは多くなっている。  
 今後も、事務の効率化を進め、適正に定員管理を行っていく。



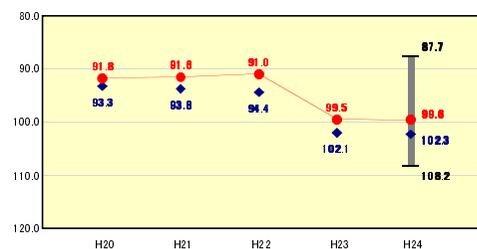
## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [99.6]

類似団体内順位 9/44 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2

### ラスパイレス指数の分析欄

全国町村平均、類似団体平均よりも低い数値になっているが、今後も給与水準の適正化に努める。



# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

和歌山県みなべ町

## 経常収支比率の分析

人	13,917	人(H25.3.31現在)	
うち日本人	13,867	人(H25.3.31現在)	
面積	120.26	k㎡	
歳入総額	11,139,888	千円	
歳出総額	10,451,108	千円	
実収支差	618,026	千円	
標準財政規模	5,581,387	千円	
地方債現在高	13,140,856	千円	

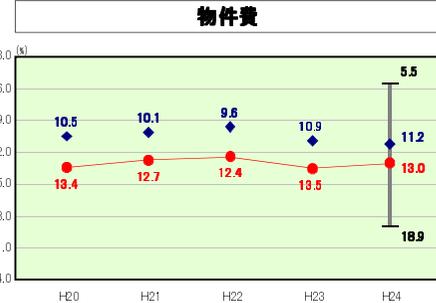
実収支差	618,026	千円	
実収支差率	5.5%		
実収支差率	16.2%	%	
実収支差率	91.1%	%	

市町村類型	H20	Ⅱ-O	H21	Ⅱ-O	H22	Ⅱ-O
(年度毎)	H23	Ⅱ-O	H24	Ⅱ-O		

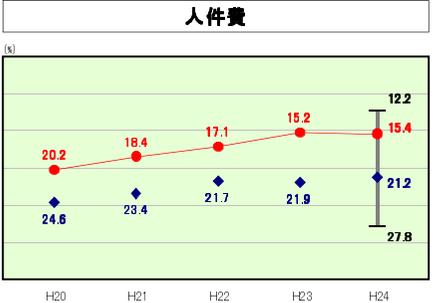


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



**物件費の分析**

全国平均より低いが、和歌山県平均や類似団体平均値より高い数値になっている。  
 分庁方式の解消や学校の統廃合など、事務の整理合理化を進めてきたが、今後も、経常経費の削減に努める。



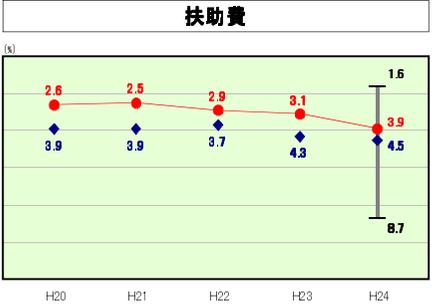
**人件費の分析**

新規採用、給与水準を抑えているため、全国平均、和歌山県平均、類似団体の平均より低い数値になっている。



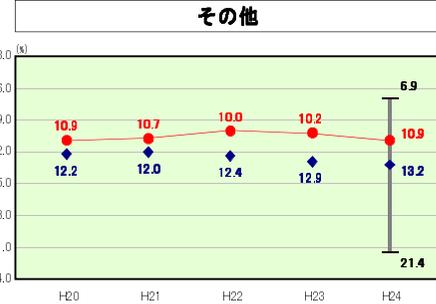
**補助費等の分析**

類似団体の平均値よりは低い数値になっているが、全国平均や和歌山県平均と比べると高くなっている。  
 今後も、補助金等の内容を精査し健全な財政運営に努める。



**扶助費の分析**

全国平均、和歌山県平均、類似団体平均より低い値となっているが、障がい者自立支援給付の増加など扶助費の増加が予想されるため、引き続き健全な財政運営に努めていく。



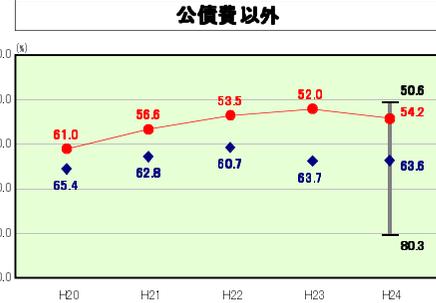
**その他の分析**

全国平均、和歌山県平均、類似団体平均値のいずれよりも低い数値となっているが、公営企業会計への繰り出しや介護保険特別会計などへの保険関係の会計への繰り出しが増加傾向にあるため、今後も、経常経費の削減を図り健全な財政運営に努める。



**公債費の分析**

合併後、地域の均衡ある発展を目指して、まちづくり計画に則って事業を積極的に実施してきた結果、地方債の発行がかさんだため高い割合になっているが、最近では、大型事業が終了してきたため発行額を抑制できるようになったきたので、今後は下がっていくものと思われる。



**公債費以外の分析**

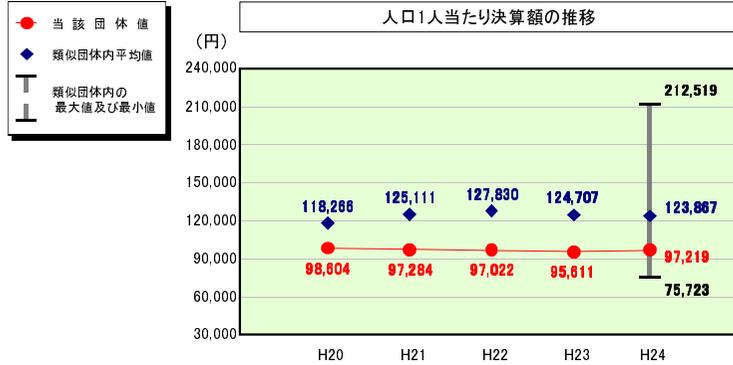
全国平均、和歌山県平均、類似団体平均値のいずれよりも低くなっているもっとも大きな要因は、人件費の経常収支比率が低いことが挙げられる。  
 これまでも、経常経費の削減を図り健全な財政運営に努めてきたが、引き続き、最小の経費で最大の効果を生み出すよう努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

和歌山県みなべ町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

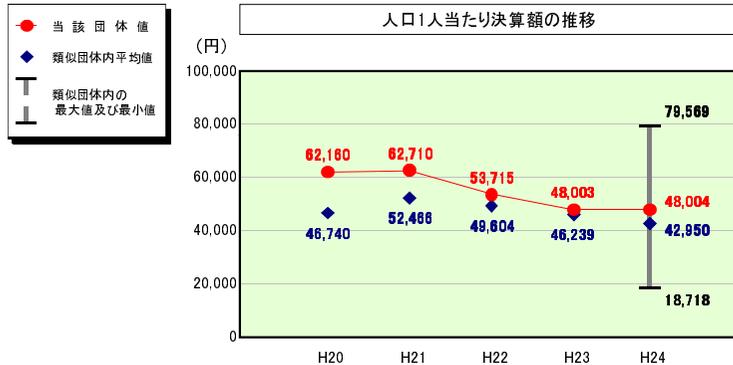
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,028,983	73,937	99,102	▲ 25.4
賃金 (物件費)	141,568	10,172	9,410	▲ 8.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	197,725	14,207	18,145	▲ 21.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	2,197	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	31,052	2,231	4,955	▲ 55.0
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	69,757	5,012	2,512	▲ 99.5
▲退職金	▲ 116,087	▲ 8,341	▲ 12,454	▲ 33.0
合計	1,352,998	97,219	123,867	▲ 21.5

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.48	11.20	▲ 2.72
ラスパイレズ指数	99.6	102.3	▲ 2.7

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

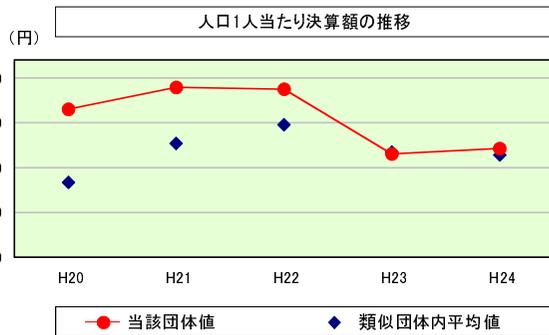


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,730,676	124,357	94,658	31.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	329,545	23,679	22,889	3.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	47,778	3,433	4,759	▲ 27.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2,174	156	2,059	▲ 92.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	26	-
▲特定財源の額	▲ 66,201	▲ 4,757	▲ 4,250	11.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,375,906	▲ 98,865	▲ 77,191	28.1
合計	668,066	48,004	42,950	11.8

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

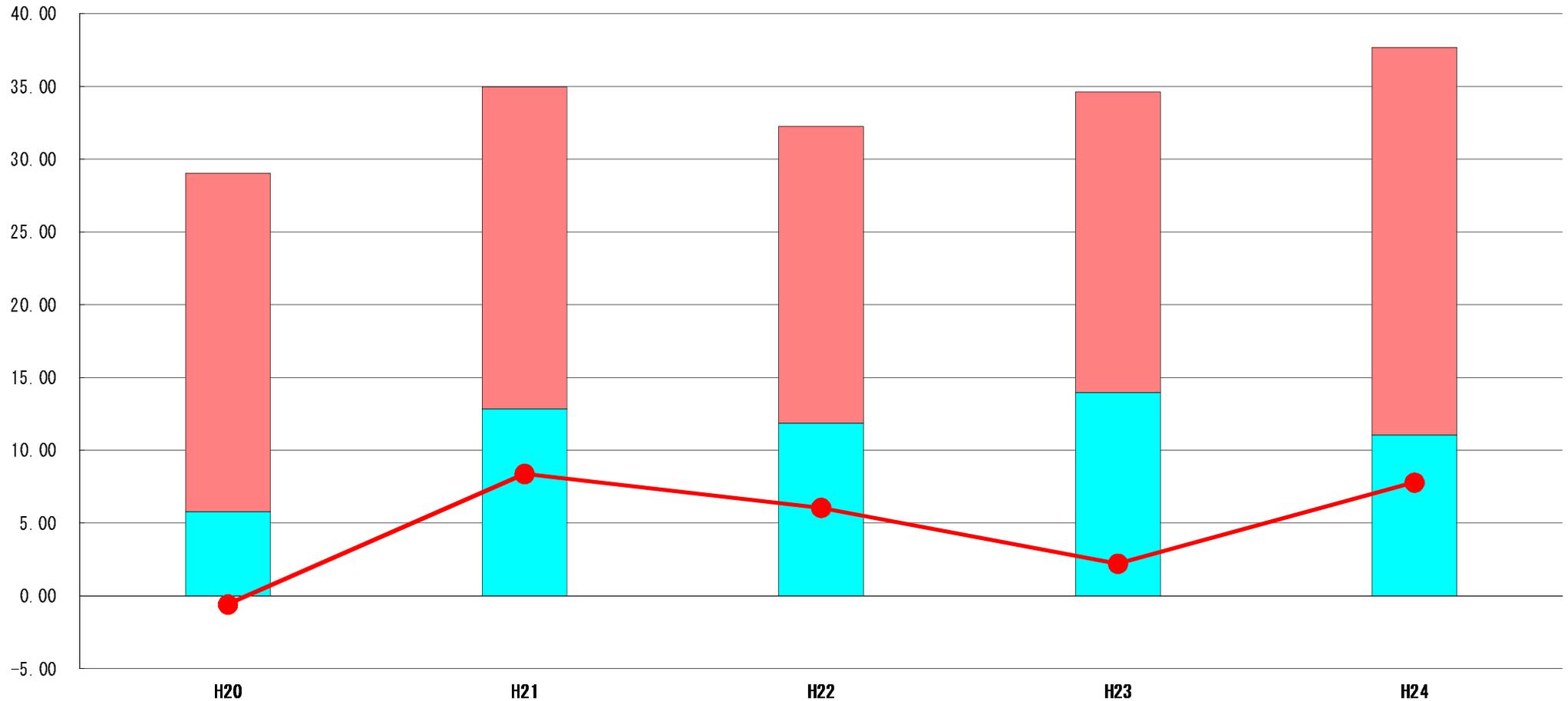
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H20	2,384,439	165,219	▲ 18.9	83,771	9.4	▲ 28.3
うち単独分	1,320,870	91,524	31.4	41,478	▲ 4.2	▲ 35.6
H21	2,716,167	189,571	▲ 14.7	127,151	51.8	▲ 37.1
うち単独分	1,181,015	82,427	▲ 9.9	72,559	74.9	▲ 84.8
H22	2,667,113	187,600	▲ 1.0	147,869	16.3	▲ 17.3
うち単独分	952,872	67,023	▲ 18.7	63,271	▲ 12.8	▲ 5.9
H23	1,620,019	115,419	▲ 38.5	117,242	▲ 20.7	▲ 17.8
うち単独分	676,549	48,201	▲ 28.1	59,388	▲ 6.1	▲ 22.0
H24	1,689,708	121,413	5.2	114,097	▲ 2.7	7.9
うち単独分	627,766	45,108	▲ 6.4	61,630	3.8	▲ 10.2
過去5年間平均	2,215,489	155,844	▲ 7.7	118,026	10.8	▲ 18.5
うち単独分	951,814	66,857	▲ 6.3	59,665	11.1	▲ 17.4

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成24年度

和歌山県みなべ町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		23.21	22.13	20.38	20.67	26.61
 実質収支額		5.82	12.85	11.87	13.98	11.08
 実質単年度収支		▲ 0.57	8.39	6.06	2.22	7.80

## 分析欄

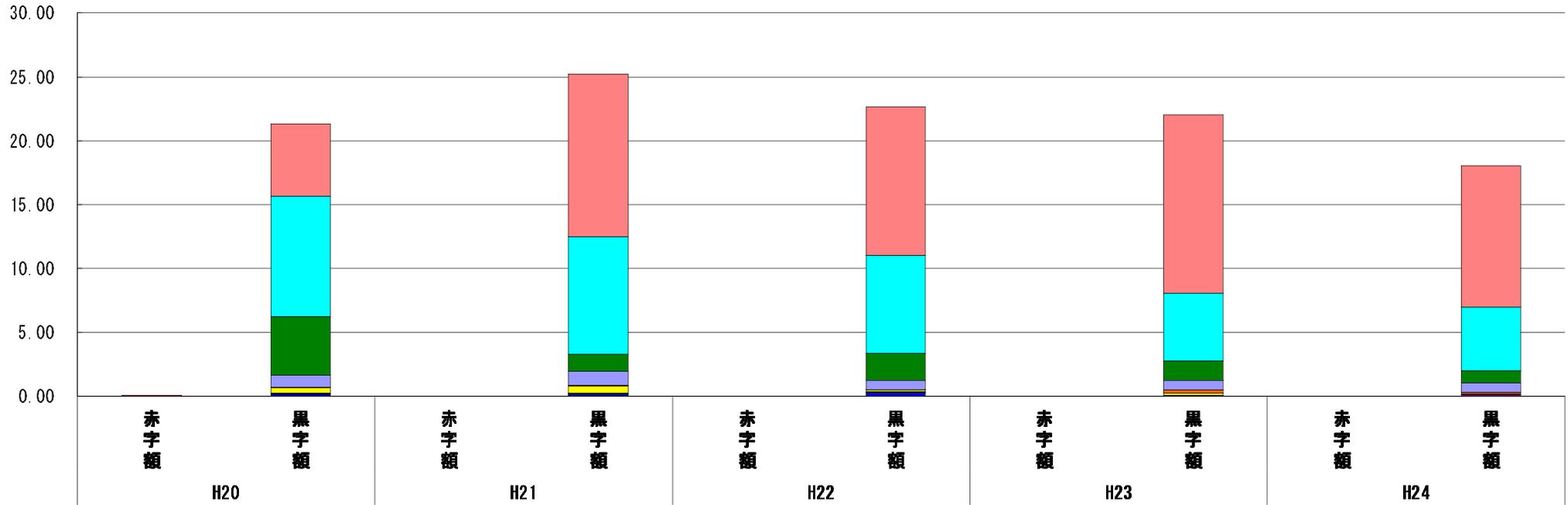
財政調整基金残高については、平成24年度は、利子以外に300,000千円の積み立てを行ったため、標準財政規模比が高くなった。  
 実質収支額の標準財政規模比は、ここ数年10%を超える水準で推移しているため、地方債発行の抑制、積立金の増額を考えていく。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

和歌山県みなべ町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計		5.66	12.74	11.62	13.98	11.08
水道事業会計		9.44	9.22	7.68	5.29	4.98
国民健康保険特別会計		4.59	1.33	2.10	1.53	0.97
介護保険特別会計		0.93	1.09	0.73	0.74	0.71
公共下水道事業特別会計		0.07	0.06	0.03	0.26	0.13
簡易水道事業特別会計		0.40	0.55	0.16	0.17	0.08
後期高齢者医療特別会計		0.04	0.06	0.04	0.05	0.07
農業集落排水事業特別会計		0.06	0.07	0.06	0.03	0.06
その他会計（赤字）		▲ 0.09	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.16	0.12	0.25	0.00	0.00

## 分析欄

各会計とも黒字になっているが、今後、普通交付税の合併算定替による優遇措置額が減額され、また、扶助費、事業会計への繰出金の増加が予想されるため、引き続き、事務の効率化による経常経費の削減、自主財源の確保に努め、健全な財政運営を進めていく。

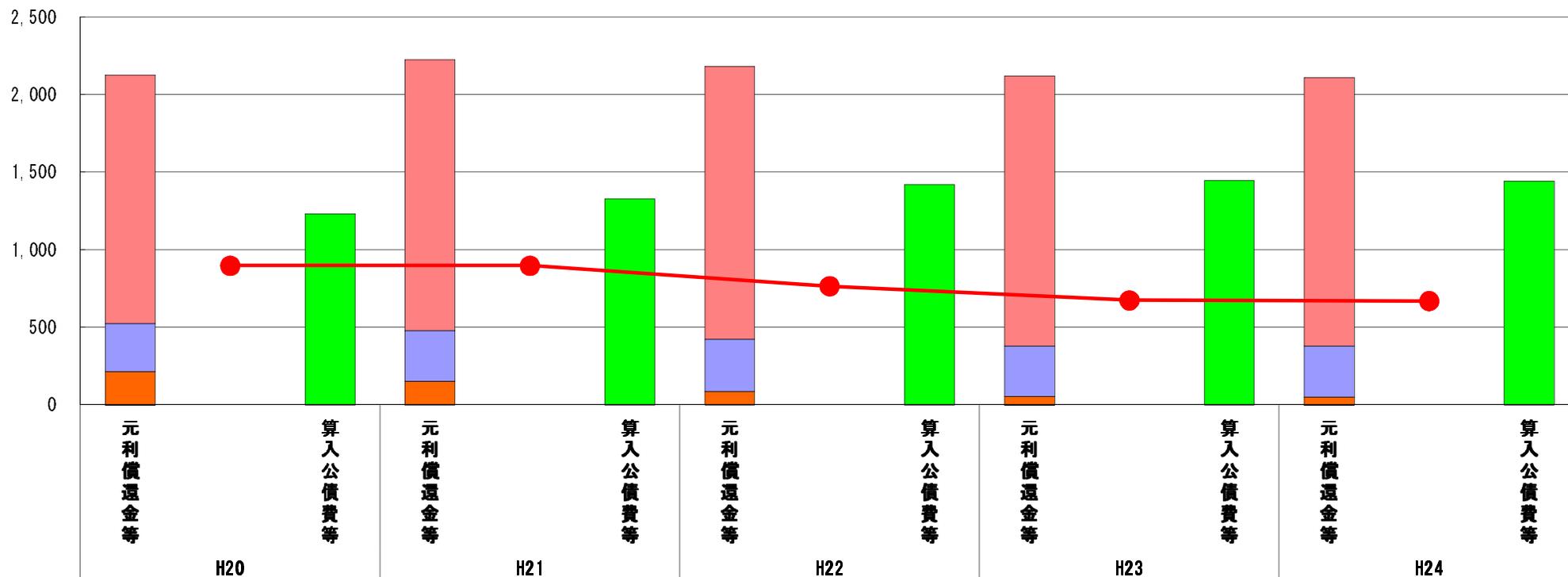
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

和歌山県みなべ町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等(A)	元利償還金		1,603	1,745	1,762	1,738	1,731
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		308	328	334	328	330
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		212	152	88	51	48
	債務負担行為に基づく支出額		5	-	0	2	2
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,231	1,328	1,419	1,445	1,442
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		897	897	765	674	669

## 分析欄

合併後の大型事業が終了しつつあり、地方債の残高が減少しているため、実質公債費比率の分子は順調に減少している。組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等も減少しているが、公営企業債の元利償還金に対する繰入金が増加傾向にあるため、今後も、地方債発行の適正化、公営企業の経営の健全化に努める。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

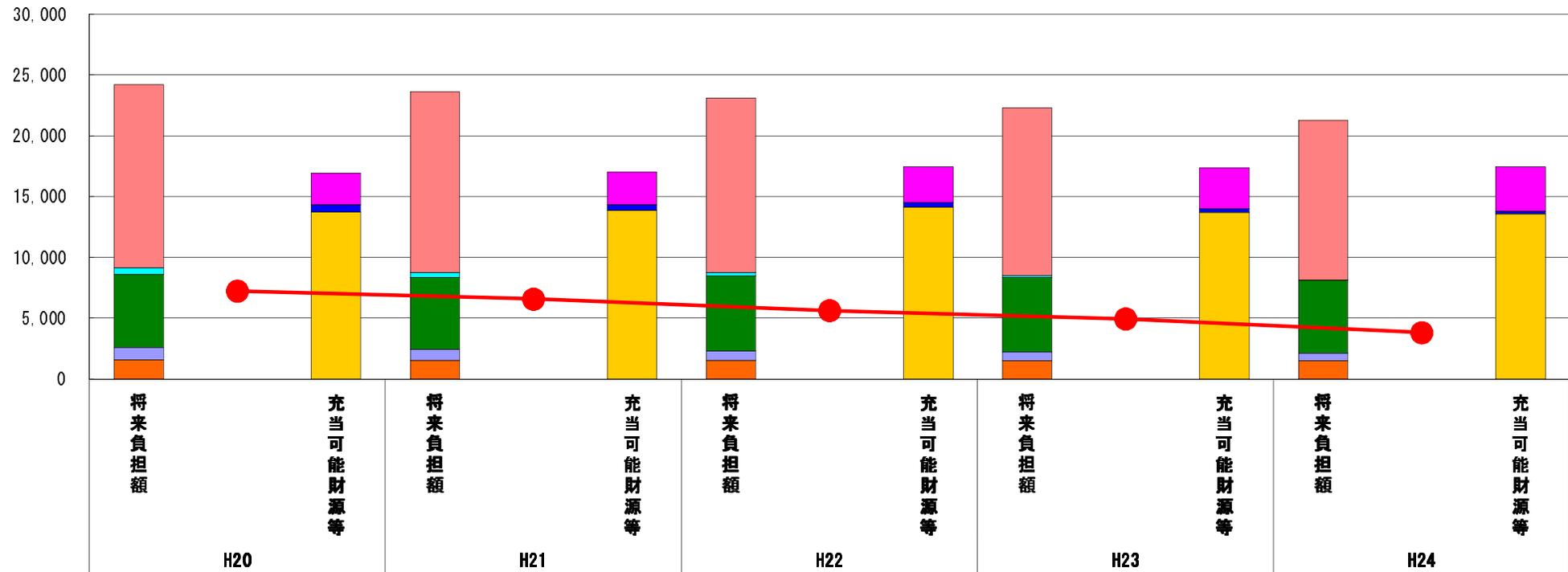
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

和歌山県みなべ町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		15,055	14,837	14,319	13,800	13,141
	債務負担行為に基づく支出予定額		551	423	289	175	25
	公営企業債等繰入見込額		5,984	5,930	6,171	6,112	5,966
	組合等負担等見込額		1,046	884	779	704	640
	退職手当負担見込額		1,573	1,537	1,552	1,522	1,521
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		1	5	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,628	2,689	2,945	3,348	3,687
	充当可能特定歳入		572	448	400	294	212
	基準財政需要額算入見込額		13,769	13,904	14,131	13,719	13,581
(A) - (B)	将来負担比率の分子		7,242	6,576	5,634	4,951	3,814

### 分析欄

将来負担額については、一般会計等に係る地方債の現在高が、大型事業の終了や繰り上げ償還の実施により減少傾向にある。債務負担行為に基づく支出予定額についても、国営南紀用水事業に係る負担金の支払いが終了したため大幅に減少している。組合等負担見込額についても、紀南病院や田辺周辺衛生施設組合等の地方債償還額が減少してきたため減少傾向にある。

充当可能財源等については、財政調整基金や特定目的基金への積み立ての増により充当可能基金が順調に増加している。

以上のことから、将来負担比率の分子も平成20年以降減少傾向にあるが、国、地方ともに先行きに不透明感があるため、今後も健全な財政運営を心がけていく。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。